2006年海洋局10大ニュース！

～編集部が独断で選ぶ今年のトピックス～

1月	土佐清水市窪津に海鮮館「大漁屋」完成
	関西電力からケーソン譲渡合意
2月	新・水産業振興指針を策定
	県支援制度によるカツオ船が完成
4月	漁業信用基金協会への出資金が議論に
5月	物部川濁水長期化でアユ資源が大打撃
	須崎地区に小型底びき網漁業が許可
8月	県1漁協への参画基準が決定
10月	土佐の魚販路拡大商談会を開催
12月	すくも湾中央市場で水揚げ増、魚価向上

この一年は、小泉政権から安部政権に代わり、市場主義経済一辺倒へと振れすぎた針を戻す、格差是正、再挑戦が叫ばれ始めた年でした。

大企業は戦後最長の景気拡大に沸き、首都圏などの自治体では税収増が見込まれているのとは裏腹に、依然として公経済に大きく依存する本県経済は、公共事業の減少が有効求人倍率の最下位転落を招くなど、厳しさが続いた年でもありました。

今回は、編集部が独断で選んだ10大ニュースで一年を振り返り、厳しい状況が続く中、明るい兆しも見えてきた話題に来年への期待も込めて紹介します。

■浜の取り組み

1月には窪津漁協直営のレストラン「海鮮館　大漁屋」が漁協直販所横に完成し、地元産の新鮮な魚を使った手作りの地元料理の提供を始めました。

月平均千人の来客があり、漁村の活性化のほか漁協の女性部員を雇うなど地元雇用の拡大にもつながっています。

「第26新生丸」

海鮮館　大漁屋

■漁業現場では

カツオ一本釣り漁業の灯を消さないために立ち上げた支援制度を活用した「第26新生丸」が2月に完成しました。

今漁期の実績は、水揚高では所属する漁協で第3位となり、魚価も平均を2割上回り、新船の効果が発揮されました。

5月にはちりめんじゃこを獲るバッチ不漁対策として、須崎地区では初めて小型底びき網漁業が許可され操業を開始しました。

釣り漁業が盛んな本県では、網漁業は敬遠されてきましたが、関係者の努力により、歴史的な導入が実現しました。

■経費節減

厳しい財政状況の中、関西電力(株)から、火力発電所建設が中止となり不要となっていた護岸用ケーソン3函提供の申し出を頂き、1月に無償譲渡に合意しました。

海洋局ではこのケーソンを佐賀漁港の突堤工事に活用することで、3億2千万円の経費が節減できました。

■春なのに

4月には産業経済委員会で、県漁業信用基金協会への出資金について問題提起がなされたことを発端に、住民監査請求に基づく県監査委員の監査により、出資金の支出は違法、不当という判断を受けるに至りました。

また、物部川では崩壊した山林の土砂が河川に流入し、春先から続いた降雨が濁水を長期化させたことで、アユ資源に大打撃を与えました。

山林の崩壊
濁りが続くとともに、淵が土砂で埋まり単調となった物部川上流

■県1漁協

8月には、県1漁協の体制や合併方法等の具体的な内容を検討する「高知県1漁協構想推進委員会」が、合併に参画する漁協の基準を決定しました。

この決定によって、原則、合併時に繰越欠損金を持ち込めないこととなり、この基準をクリアできない漁協は、減資やリストラ等を内容とする厳しい経営改善計画が必要となりました。

■流通・販売

10月には土佐の魚販路拡大商談会が開催され、漁業者グループが、流通業者や量販店のバイヤーに自慢の魚や加工品などを直接PRしました。

また、昨年11月に県内初の衛生管理型市場、宿毛湾地区の拠点市場として開設された「すくも湾中央市場」では、行政と現場が一体となった取り組みがイワシなどの好漁にも後押しされ、前年比6億円(6割)増の水揚高となり、平均単価も2割近く上昇し、市場統合のモデルケースとなりつつあります。

■総括、そして来年は・・・

魚価安や燃油高という厳しい中にも、「新・水産業振興指針」に最優先として位置づけた「売る」取り組みが拡がり、また、マグロや養殖魚の魚価に回復の兆しが見えてきた一年でした。

来年は、新しい時代に対応出来る組織、体制を整え、より一層「売る」取り組みに力を注ぐ一年にして行きましょう。

【コラム】
「情報化社会」

未来学者のアルビン・トフラーが農業革命、産業革命に続く第3の波として情報化、コンピュータ化社会の到来を予測して25年。その波は確実に我々の周りに及び、社会やライフスタイルまで一変させた。漁業の現場においても、今やGPS、魚群探知機等欠くことの出来ない装備になった。だが、そこから得られる情報群を統合、分析し的確な判断を下すためには、経験は勿論、真実を見抜く力が必要だ。我々の社会生活においても、最も重要なことと感じる。

【編集後記】
暖冬のためか師走という感じがしない。公では不得手な業務に忙殺され、私では子守、家事にこき使われ、釣りに行けないことも原因か。小遣いUPも望めない中、年末ジャンボに一縷の望みを託したい(T_T)

漁業経営のことなら、
今すぐお電話を！

専門アドバイザーが、漁業経営、流通改善について無料でご相談に応じます。まずはお電話を！

●漁業経営指導協会　tel 088-825-3980
●上原アドバイザー　tel 090-1570-4904

高知県海洋局
かつお通信

高知市丸の内
高知県海洋局
発行人　久保田寿一
編集人　海洋企画課
定　価　無料

漁協合併を推進しましょう
●購買は漁協を利用しましょう
●預金、公共料金は信漁連へ